

これからの博学連携事業の可能性

—高校歴史教員からのコメント—

鎌倉学園中学・高等学校 風間 洋

はじめに

2025年2月8日(土)、横浜市歴史博物館において、神奈川県博物館協会主催による「博物館と学校連携について—博物館の使い方—」と題するシンポジウムが開催された。当日の次第は趣旨説明から始まる。博物館側からの博学連携事業に関する事例報告4本と質疑応答に加え、学校教員からのコメント2本、そしてディスカッションなどであり、会場には多くの県内の学芸員や博物館職員に加え、学校教員の姿も見ることができて、盛況なイベントとなった。筆者は、以前より博物館機能の活用による生徒(教員も)への学習効果には有効性を認めながらも、十分な活用が出来ないままに忸怩たる思いをしていた神奈川県内の私立中高校に勤務する歴史教員である。今回、各報告にコメントするという過大な役をいただいた。本稿では、各報告の概要と教員の立場からの所感を述べるとともに、近年高校に導入された歴史科目と博物館との連携の可能性にも触れたい。なお、筆者が中・高校の歴史教員であるため、興味・関心分野が偏っていることをあらかじめお断りしたい。

1. 各事例報告の概要とその所感

I. 刈田 均氏(横浜市歴史博物館)報告「様々な学校連携活動」について

開館して30年を迎えた横浜市歴史博物館のこれまでの学校連携の事業の取り組みが手際よくまとめられ、課題と展望にも言及されていた。具体的に紹介された学校教育プログラムとしては、館内の展示資料に関する学校用資料(ワークシート)の作成、「大塚歳勝土遺跡」や「吉田新田」など地域に根差した教育プログラムの提供、インターンシップ、出前授業、中学・高校生の研究発表大会の開催、教員対象の研修・講習の実施などである。これらは現在多くの博物館が、学校に提供するプログラムと重なる部分も多いのではないだろうか。ただし、氏が勤務される横浜市歴史博物館

は、市立の学校数・生徒数だけでも約500校、生徒数は約25万人を抱える大都市横浜における唯一の歴史博物館である。年間の学校対応の案件は膨大な数となり、その内容も多様化しているため、学芸員やボランティアに加え、2004年から配置されたエデュケーターの役割が増大しているというが、その負担も限界にあることが指摘された。本報告からは、改めて博物館における学校関連事業の多様さに驚かされると同時に、従来謳われてきた「博学連携」が、実は博物館側の一方的な教育サービスの提供に陥っているのではないかと、という学校側の反省点が浮かびあがってきた。「目的意識の欠ける生徒の自由見学」、「博物館の用意したプログラムへの丸投げ」という苦い経験が筆者自身にも蘇る。「連携」というからには、一方的な負担を強いてはならない。博学双方にメリットのある連携事業とは何か?改めて考えさせられる報告であった(後述)。

II. 土屋健作氏(小田原市郷土文化館)報告「学校収蔵資料を用いた企画展の開催と今後の展望」について

報告者の勤務する博物館で開催された市内小学校に遺る学校資料を用いた企画展「学校に眠るお宝展」開催に至るまでの経緯、展覧会に関連する講演会やワークショップ、フィールドワークなどの関連事業の紹介がなされた。周知のように、長い歴史を持つ学校には周辺遺跡から採取された考古資料や近代の教科書や、学籍簿、アルバムや貴重な生物標本など、その学校や地域の歴史が伺える多様な学校資料が所蔵されていることが多い。生徒が身近な歴史に触れられる資料として、積極的に活用している実践も報告されているが、大抵は長年整理されないまま放置され、教員の異動などで所在の有無すらも不明となっていることが多い。近年は少子化による学校の統廃合が進み、不慣れた教員によって学校資料が大量に廃棄される

深刻な事態も生じている。本報告では、学芸員が市内の学校にどんな考古資料が眠っているのか、その聞き取り調査から始まり、未整理な土器や石器等を学校に入って整理し、博物館での展示が終わり学校に返却した後も教材として使用できるようにケースにキャプションをつけて返却するまでの過程が丁寧に報告されていた。限られた人員や予算の中、学芸員の熱意によって教員との信頼関係が築かれ、企画展に結実していく……。普段からの学芸員と教員の間関係作りこそ、連携事業の基本であることを改めて感じさせられる報告であった。

Ⅲ. 秋山幸也氏(相模原市立博物館)報告「高校と博物館の連携 部活に首を突っ込もう！」について

中・高校生の博物館利用の低さに問題意識を持った報告者が、地元の高校生の部活動との連携に問題解決の糸口を見つけた事例報告である。具体的には館内に冷凍保存されている鳥獣検体の剥製標本制作を地元高校の理科部や生物部の部員と一緒に実践したり、特定外来種として相模原市内でも目撃されているクリハラリスの対策を博物館が高校・大学などと連携して調査・対策を始めたネットワークの事例が紹介された。更にこれらの成果は毎年秋に博物館を会場に「学びの収穫祭」として、調査研究の成果が一般に公開されているという。筆者も現在、勤務校で歴史・社会科系クラブの顧問をしているが、全国的にも文科系クラブは、運動部に比して激減している。指導に熱心な顧問の異動や退職により、クラブそのものが消滅するケースが多いのである。また、本報告の指摘にあるように、部員の研究の成果を発表する場の欠如というの、減少の大きな要因である。自身の研究成果を広く知ってもらいたい、評価してもらいたいというのは、部活動への大きなモチベーションとなっているのは間違いない。高校生の博物館活用へ導くための突破口として、高校文化部の活性化のために博物館が活動の場、発表の場の拠点となるという提言は、筆者の指導する部活動でも同様で、地域博物館と連携を模索したいと思わせるような報告であった。

Ⅳ. 内船俊樹氏(横須賀市自然・人文博物館)報告「市教委等既存事業を組み入れた新しい博物

館イベント《みんなの理科フェスティバル》の経緯と現状」について

2017年以来、博物館が中心となって開催しているイベント「みんなの理科フェスティバル」について、その誕生の経緯と現在までの経過が報告された。報告者の勤務する博物館では、これまでも小学校への出前授業や小・中学校の作品展示、SSH指定高校の校内発表、教員研修など、自然科学分野において地域の学校教育に貢献してきたが、報告者はこれらの主催や対象も様々である個別事業を博物館が結節点となって統合し、「理科フェスティバル」として結実させた。小・中・高の校種の枠を超える交流はもちろん、地元大学や地域の研究団体も巻き込み、さらには理科教育支援の貢献という展望を示して地元企業の助成まで獲得している。イベントは、回を重ねるごとに呼び掛けに応じた他地域の高校の参加も増え、合同の実験実演やワークショップ等、展示内容も充実しているという。また、8回目となる今年は過去最高の動員数となり、小学校の時に参加した生徒が高校生となって成果発表をする姿や、勤務校が異動しても継続参加する教員など、従来の博物館の主催事業では得られない連携効果も発揮されているという。イベント実現の裏では、報告者はじめ博物館スタッフによる各所管部署への理解や予算獲得、開催時期の調整など、並々ならぬ努力があったものと推察する。敬意を表したい。このような校種の枠組を越えた地域事業は、自然科学分野に限らず、歴史・地理・公共といった人文・社会科学系の分野でも開催できるだろう。また、普段地域社会との結びつきが希薄な首都圏の学校の生徒(教員も)を地域社会に結び付けさせる可能性を感じさせてもらえる報告であった。

おわりに

これからの博学連携事業—無理のない継続へ—

以上、各報告から得た所感を簡単に述べさせていただいた。的外れな指摘もあるかと危惧するが、ご寛恕いただきたい。ただ、いずれの事例も学校教育に熱意ある博物館学芸員や職員個人が、本来の業務以上の努力と熱意によって成り立っている、という印象を受けた。Iの刈田報告でも指摘したが、本来の「博学連携」とは、博物館側からの一方的なサービス提供ではないはずである。これまで、学校教育の単元に相当する博物館の展示・所

蔵資料を活用する学習効果については、学校(教員)側は総論として賛成していても、そのアプローチは低調であった。これでは一過性の博学連携イベントは開催できても、継続しないだろう。博物館学芸員(地域資料の専門・最新の研究成果)と学校教員(生徒指導・教科指導の専門)の相互の専門性が共有され、「協働」して教育プログラムが編まれることが肝要と考える。

2022年度より高校の歴史教育の現場では、「歴史総合」「日本史(世界史)探究」という新科目が導入され、教員からの一方的な知識注入型の授業形態を脱し、「生徒自ら問いを立てて歴史資料を読み取り、表現する授業を目指すこと」が目標に掲げられた。「どんな歴史資料が単元目標に適切なのか?」「生徒の興味を喚起する資料とは?」「学校周辺地域の歴史資料を使用したい」等、筆者を含め現場の歴史教員は、教材に適切な資料の搜索や精選に試行錯誤の日々が続いている。すべての単元で適切な資料を精選し、資料の扱いに通じた教員など皆無である。同時に各生徒から出される多種多様な問いに対し、一教員が専門的なレファレンスを適切に行うことにも限界がある。新歴史科目が導入された今こそ、地域資料の宝庫であり、最新研究に通ずる学芸員の所属する博物館の支援の必要性を感じている。前述したように博学双方の専門性を活かし、「協働」したプログラム開発が求められているのである。一例として、神奈川県内の高校日本史教員の教科研究会である日本史推進委員会が歴史新科目の特質と博物館機能の親和性の高さに注目し、2020年度から神奈川県立歴史博物館の学芸員諸氏の支援を受けながら、館所蔵や県内の歴史資料の教材化を進めているささやかな試みを紹介したい。授業単元に適切な地域資料の提示を専門分野の学芸員から受け、それを教員が教材にして授業モデル案を報告する。学芸員は最新の研究成果などを含めてモデル案を講評し、再

び教員は教材をブラッシュアップして授業実践につなげるという過程を継続し、事例の集積・共有をはかっている。当然、この成果は研究会だけの共有財産ではなく、教材化した資料や授業モデル案は、誰でも利用できるような公開の方法を模索中である。「無理のない継続」が合言葉で、双方が本来の公(校)務に「過大な負担をかけない」、一過性のイベントではなく「継続した連携」を続ける、個人のつながり以上に博学双方が「組織として運営」していく点などに留意している。この会の懇談の中から博学双方の思惑が一致し、中・高校生対象の博物館催事(浮世絵講座・古文書講座)が県立歴史博物館の主催で開催されるなど、協働の波及効果と思われる事例もみえ始めている……。

豊富な資料と最新研究の成果が学べる地域博物館が、遠足等の学校行事といった一過性の利用にとどまらず、教材開発・探究学習の場として、教員や生徒が「普段使い」できるような連携が実現できるように、今後も関わっていきたい。

改めて今回のシンポジウムに参加・コメントする機会をいただき、主催者の神奈川県立歴史博物館協会に感謝いたします。同時に本協会主催の「博学連携のシンポジウム」開催も一過性で終わることなく、「無理のない継続」を祈念して攔筆したいと思えます。

〈主な参考文献〉

- 會田康範他「高校「総合」における博学連携の試み」『歴史地理教育』695・705, 2006年)
- 小貫 充「学校教育と歴史系博物館めぐって」(『ヒストリア』167, 1999年)
- 風間 洋「『日本史探究』とこれからの博学連携」『博物館研究』(57巻8号, 2022年)
- 百濟正人「地域連携と課題研究の取り組みについて」『史料ネット News Letter』94, 2020年)
- 吉村 健「日本史学習における博物館の活用」『考古学研究』183, 1999年)